

2022年度の国内及び埼玉県内経済の成長率予測

最近の金融・経済動向を踏まえ、2022年度の国内及び埼玉県内経済の成長率を予測した。その背景は以下のとおりである。

1. 国内経済見通し

2021年度の国内経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響が続いているが、緊急事態宣言等の解除により、行動制限が段階的に緩和されてきたことなどから、厳しい状況が徐々に緩和されており、持ち直しの動きがみられる。

2022年度は、社会経済活動が正常化に向かう中で、海外経済の回復持続、雇用・所得環境の改善、公的支出による経済下支え効果が寄与し、個人消費の回復、デジタル化・グリーン化関連投資をはじめとした企業の設備投資の増加が見込まれることなどから、景気は回復基調を辿ると予測する。

もっとも、供給面での制約や原材料価格の動向、新たな変異株の出現による感染再拡大が内外経済を下振れさせるリスクに十分留意する必要がある。

2022年度の実質国内総生産の成長率は、3.1%と予測する。

◇個人消費

持ち直す。行動制限の緩和、雇用・所得環境の改善により、これまで抑制されてきた飲食・サービス関連を中心に個人消費の回復が見込まれる。伸び率を3.6%と予測する。

◇住宅投資

緩やかに持ち直す。金融緩和基調が維持される下で、新型コロナ禍を契機とした住環境の見直し需要から、分譲住宅を中心に緩やかに持ち直していくと予測する。伸び率を1.0%と予測する。

◇民間設備投資

増加基調が続く。企業収益の改善や政府による総合経済対策が寄与し、デジタル化の推進やグリーン（脱炭素）社会の実現に向けた関連投資を支えに持ち直すと見込まれる。伸び率を5.2%と予測する。

◇公共投資

増加する。新型コロナウイルス対策費を盛り込んだ2021年度一般会計補正予算が成立。追加歳出の総額は、補正予算として過去最大の35兆9千億円（新型コロナ対策として18兆6千億円、コロナ後を見据えた経済活動の再開に1兆7千億円を計上）。また、一般会計予算

総額が過去最大の107兆6千億円となる2022年度予算案を閣議決定。公共事業は、防災・減災のための国土強靱化対策の上積み（事業規模は5年間で15兆円、2022年度分は6兆円）が下支えする。伸び率を4.0%と予測する。

◇海外経済及び輸出・生産

2022年の海外経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、堅調な景気回復が持続する米国および中国、ユーロ圏経済が牽引する形で、持ち直し基調が続くと見込む。

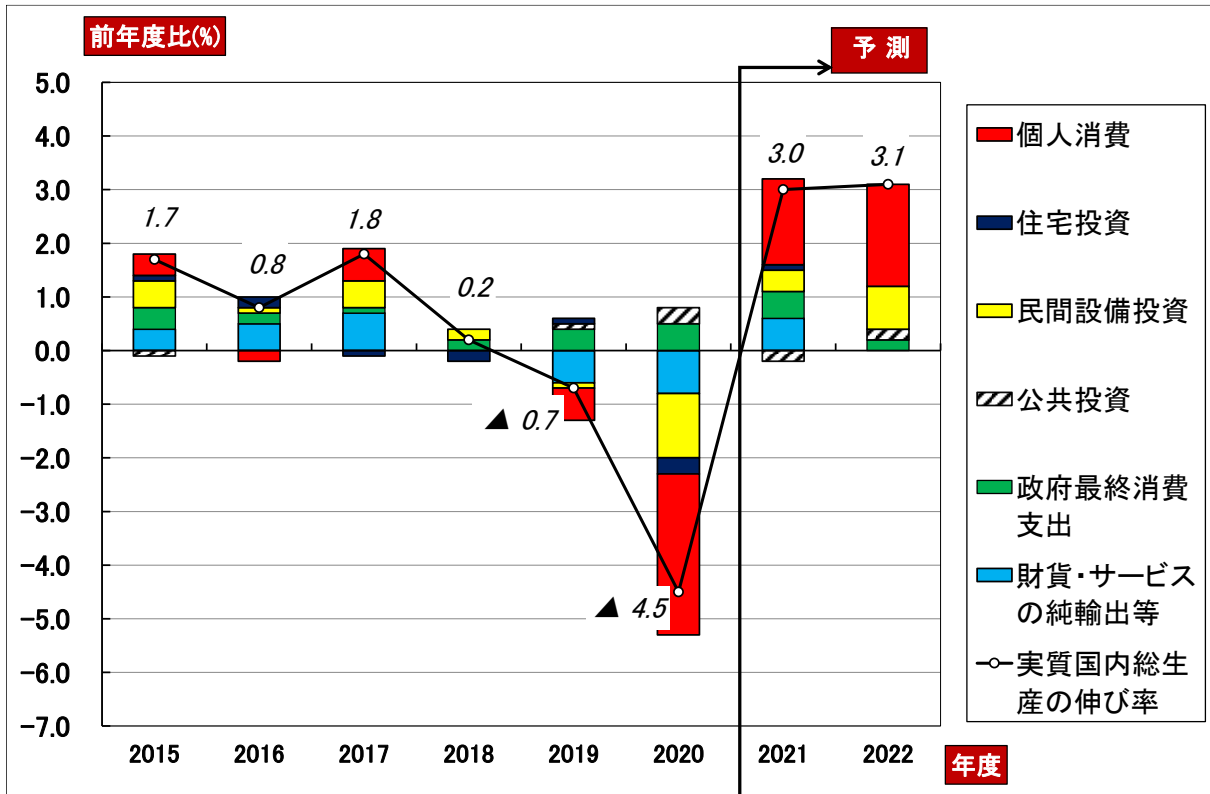
新型コロナウイルス感染症の影響については、新たな変異株の出現もあり、今後も一時的・局所的に感染増が発生するものの、ワクチンの更なる普及や感染防止対策の実行等に伴い徐々に減衰していくものと想定される。回復ペースは各国でばらつきがあるものの、大型のマクロ経済政策が世界経済の下支えに寄与すると見込む。海外経済の回復に伴い輸出・生産は堅調を持続していくものと予測する。輸出の伸び率を6.0%と予測する。

図表 1. 実質国内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

| 年 度 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 (予測) | 2022 (予測) |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------------|--------------|
| 実質国内総生産 | 1.7 | 0.8 | 1.8 | 0.2 | ▲ 0.7 | ▲ 4.5 | 3.0 | 3.1 |
| 個人消費 | 0.7 | ▲ 0.3 | 1.0 | 0.1 | ▲ 1.0 | ▲ 5.5 | 3.0 | 3.6 |
| 住宅投資 | 3.1 | 4.3 | ▲ 1.8 | ▲ 4.9 | 2.6 | ▲ 7.8 | 1.5 | 1.0 |
| 設備投資 | 3.4 | 0.8 | 2.8 | 1.2 | ▲ 0.6 | ▲ 7.5 | 2.8 | 5.2 |
| 政府最終消費支出 | 2.2 | 0.9 | 0.3 | 1.1 | 2.1 | 2.5 | 2.3 | 0.8 |
| 公共投資 | ▲ 1.3 | 0.5 | 0.6 | 0.9 | 1.6 | 5.1 | ▲ 4.1 | 4.0 |
| 財貨・サービスの輸出 | 1.1 | 3.4 | 6.3 | 2.0 | ▲ 2.2 | ▲ 10.5 | 10.4 | 6.0 |
| 財貨・サービスの輸入 | 0.4 | ▲ 0.5 | 3.8 | 3.0 | 0.2 | ▲ 6.6 | 6.8 | 4.9 |
| 名目国内総生産 | 3.3 | 0.8 | 2.0 | 0.1 | 0.2 | ▲ 3.9 | 2.4 | 3.3 |

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

図表 2. 実質国内総生産の需要項目別寄与度



2. 埼玉県内経済見通し

2021年度の県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響を依然として受けているものの、緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の全面解除により、厳しい状況が緩和される中で、飲食・サービス、イベント関連を中心に個人消費は持ち直しの動きがみられる。

こうした中、原材料価格の高騰、資材・部品不足の影響から、県内企業の足元の業況感は製造業を中心にやや悪化している。2021年11月に実施した埼玉県内企業経営動向調査では、2021年10～12月期の業況判断BSIは-15と前回7～9月期調査(-12)比マイナス幅が3ポイント拡大しており、2020年7～9月期以来5期ぶりの悪化となっている。

2022年度は、海外経済の順調な回復が生産・輸出の押し上げに寄与することが期待されるほか、官民双方による設備・建設投資が堅調を持続すると見込む。もっとも、原材料価格、資材・部品不足の動向、新たな変異株による感染再拡大が県内経済に及ぼす影響について十分留意する必要がある。

2022年度の実質県内総生産の成長率は、3.3%と予測する。

◇個人消費

持ち直す。緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の全面解除に伴い、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、飲食・サービス、旅行、イベント関連を中心に消費活動の回復が続くものと見込まれる。ただし、行動制限の緩和に伴い、巣ごもり需要による押し上げ効果は剥落していく見込み。国内の人口減少が続くなかで県内人口はほぼ横ばいと見込まれることや、テレワークの浸透・定着（在宅時間の増加に伴う飲食料品、光熱水道の需要増）が県内個人消費の下支え効果として寄与すると予測する。伸び率を3.5%と予測する。

◇住宅投資

持ち直す。居住性を重視した郊外型住居を中心に新型コロナウイルス禍で落ち込んだ住宅需要が持ち直す見込み。テレワークの定着（より広い郊外住居への需要増）が、県内住宅投資の下支えに寄与すると予想する。伸び率を2.5%と予測する。

◇民間設備投資

増加基調が続く。企業収益の改善に伴いデジタル化関連投資が見込まれるほか、EC需要増に対応した物流拠点の整備・拡充に向けた投資が増加すると予想する。伸び率を6.5%と予測する。

◇公共投資

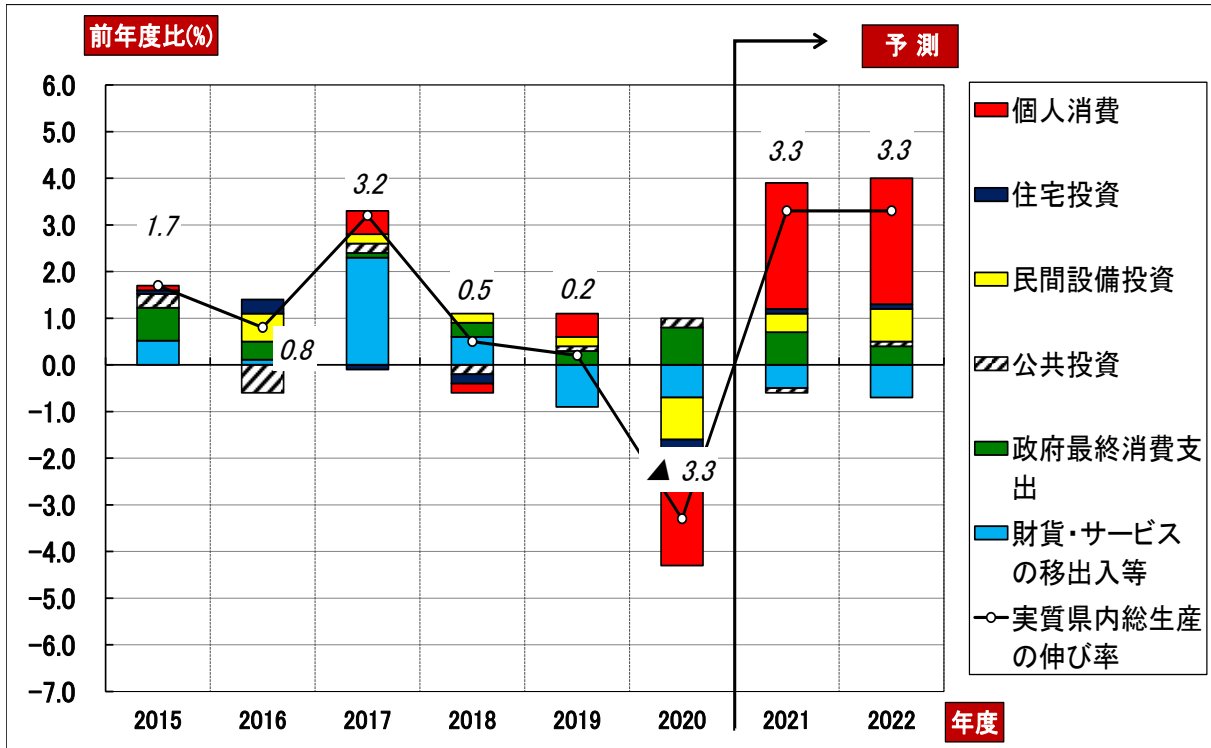
増加する。県の2021年度一般会計補正予算の規模（累計総額）は、新型コロナウイルス感染症対策関連費や経済活動の回復に向けた支援、公共事業の追加などを中心に、4,794億円を計上（補正後の2021年度一般会計予算は2兆6千億円）。県の中期財政収支試算による2022年度の投資的経費は1,815億円（2021年度当初予算比5.0%増）。伸び率を3.5%と予測する。

図表3. 実質県内総生産の成長率 前年度比伸び率（%）

| 年 度 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 実績推計 | 2020 実績推計 | 2021 (予測) | 2022 (予測) |
|----------------|-------|--------|-------|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 実質県内総生産 | 1.7 | 0.8 | 3.2 | 0.5 | 0.2 | ▲ 3.3 | 3.3 | 3.3 |
| 個人消費 | 0.1 | 0.0 | 0.7 | ▲ 0.2 | 0.6 | ▲ 3.2 | 3.5 | 3.5 |
| 住宅投資 | 3.1 | 6.5 | ▲ 2.1 | ▲ 3.8 | ▲ 0.3 | ▲ 5.1 | 2.7 | 2.5 |
| 設備投資 | ▲ 0.2 | 5.1 | 1.9 | 1.4 | 2.1 | ▲ 7.6 | 3.6 | 6.5 |
| 政府最終消費支出 | 3.4 | 1.7 | 0.4 | 1.6 | 1.6 | 3.5 | 3.1 | 1.6 |
| 公共投資 | 9.9 | ▲ 15.2 | 7.7 | ▲ 6.5 | 2.1 | 6.8 | ▲ 4.0 | 3.5 |
| 名目県内総生産 | 2.9 | 0.7 | 3.0 | 0.5 | 0.5 | ▲ 2.8 | 2.8 | 3.4 |

(資料)埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

図表4. 実質県内総生産の需要項目別寄与度



以上